

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.16

(2012年11月28日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	13
トピックス1	
ー対中国貿易から見る、チャイナ・リスクの関西経済への影響ー	17
トピックス2	
ー関西の今冬の節電と電気料金に係る意識ー	21
予測結果の詳細	26
主要月次統計	27

▼「関西エコノミックインサイト」は、一般財団法人アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼予測は甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

最悪期は過ぎたが依然不透明感の高い関西経済

ーチャイナ・リスクの影響は関西経済にとっては限定的ー

1. 関西経済は足下、弱含んでいる。ただし、全国に比して幾分程度は緩やかである。家計消費に陰りが見られる一方で、住宅投資は持ち直している。生産面では、下落基調にあった一般機械や電子部品・デバイスが底を打ったことなどから、関西製造業にとっての最悪期は脱したとみられる。今後は海外環境の改善により、純輸出による関西経済の持ち直しが期待される場所であるが、不確実性が高く回復には幅をもってみなければならない。
2. 関西の実質GRP成長率を2012年度-0.2%(前回：+0.8%)、13年度+1.3%(前回：+1.1%)、14年度-0.0%と予測する。復興需要が見込めない、自治体の歳出抑制、チャイナ・リスクの高まりからの輸出減少が12年度の関西経済低調の理由である。13年度は消費税率引き上げの需要前倒し効果による緩やかな回復、14年度は駆け込み需要の反動減や消費税増税に伴う実質可処分所得の減少から再びマイナス成長と見込む。2013年度以降は日本経済と関西経済の成長率格差は縮小する。
3. 関西のチャイナ・リスクにかかわる外需の下方修正幅は全国よりも小さい。関西は中国向け輸送用機器の輸出シェアが小さく、自動車の不買運動の影響は比較的軽微であるとともに、関西が比較優位を持つ電気機器が中国向け輸出にプラスに寄与していることが影響している。
4. 今冬はこれまでに比べて電力需給状況に余裕がある。ただ、節電行動自体は家計の節約や地球温暖化抑制にも寄与するため、節電の継続・定着化は合理的であり、所得環境悪化や消費税増税による実質可処分所得減少の影響を和らげる。

	2012年度	2013年度	2014年度
関西経済	▲ 0.2%	1.3%	▲ 0.0%
日本経済	0.7%	1.6%	▲ 0.4%

(注)日本経済の予測は当研究所「第93回 景気分析と予測」による。

予測の結果

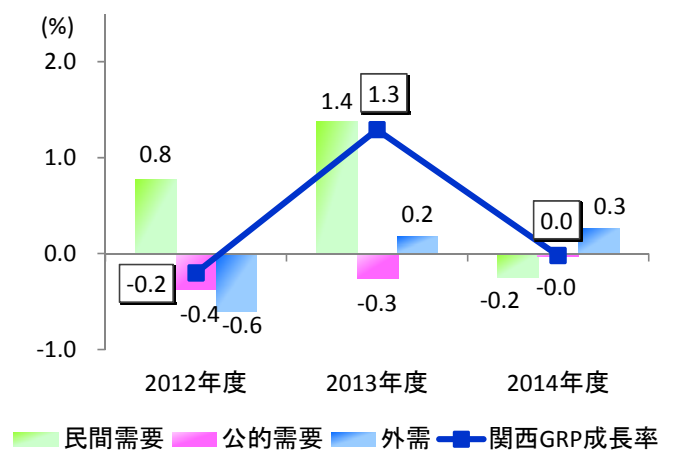
	関西経済(2012/11/28)			日本経済(2012/11/21)		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
実質域内総生産	▲ 0.2	1.3	▲ 0.0	0.7	1.6	▲ 0.4
民間最終消費支出	0.8	1.1	▲ 0.7	1.1	1.5	▲ 1.3
民間住宅	0.4	7.3	▲ 12.2	2.3	10.8	▲ 16.5
民間企業設備	3.4	3.7	3.9	▲ 0.9	2.0	2.7
政府最終消費支出	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.0	2.2	0.8	0.5
公的固定資本形成	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 0.8	7.8	▲ 4.2	▲ 3.0
移輸出	0.3	2.6	1.4			
うち輸出	▲ 0.6	2.5	4.3	▲ 0.6	1.6	4.7
うち移出	1.2	2.7	▲ 1.4			
移輸入	1.7	2.1	0.7			
うち輸入	3.3	3.5	3.0	5.2	1.6	1.8
うち移入	1.1	1.5	▲ 0.2			
名目域内総生産	▲ 0.9	0.5	1.7	▲ 0.1	1.4	1.2
GRPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.8	1.7	▲ 0.8	▲ 0.2	1.5
鉱工業生産指数 (2005年=100)	91.7	94.4	95.8	89.2	92.0	93.5
完全失業率	4.7	4.9	4.7	4.3	4.5	4.4

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は当研究所「第93回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2012/8/30)

成長率：%	2011年度	2012年度	2013年度
域内総生産	▲ 0.0	0.8	1.1
民間最終消費支出	0.8	1.0	0.8
民間住宅	0.9	1.1	3.2
民間企業設備	▲ 0.0	4.6	0.2
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1
移輸出	1.4	2.9	3.8
うち輸出	▲ 0.2	3.2	3.7
うち移出	2.8	2.6	3.8
移輸入	2.5	3.1	2.5
うち輸入	7.0	5.7	5.4
うち移入	0.7	2.0	1.3

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

関西経済は弱含んでいるが、全国に比して幾分緩やか

関西経済は足下、弱含んでいる。ただし、全国に比して幾分程度は緩やかである。家計消費に陰りが見られる一方で、住宅投資は持ち直している。生産面では、下落基調にあった一般機械や電子部品・デバイスが底を打ったことなどから、関西製造業にとっての最悪期は脱したとみられる。このため省エネ関連投資や先送りしてきた更新投資などの需要により設備投資計画は緩やかな増加となろう。今後は海外環境の改善により、純輸出による関西経済の持ち直しが期待される場所であるが、不確実性が高く回復には幅をもって見なければならぬ。

企業のセンチメントは横ばいから先行き悪化だが

企業の景況感を日銀短観(2012年9月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DI(全規模・全産業ベース)は-9と、4調査連続で横ばいとなった(図表1)。一方、全国では全規模・全産業で前回調査から-2ポイント悪化し-6となっている。次に先行き12月見通しをみると、関西では全規模・全産業で-12と、3ポイント悪化している。製造業では-1ポイント悪化の-9、比較的堅調であった非製造業についても、-1ポイント悪化の-9となっている。また全国でも先行き12月は全規模・全産業で-4ポイント悪化の-10である。日銀短観9月調査以降の大きな変化はチャイナ・リスクの高まりである。12月短観の業況判断にどのように織り込まれるか興味のあるところである。

景気の悪化は底を打ち最悪期は脱した

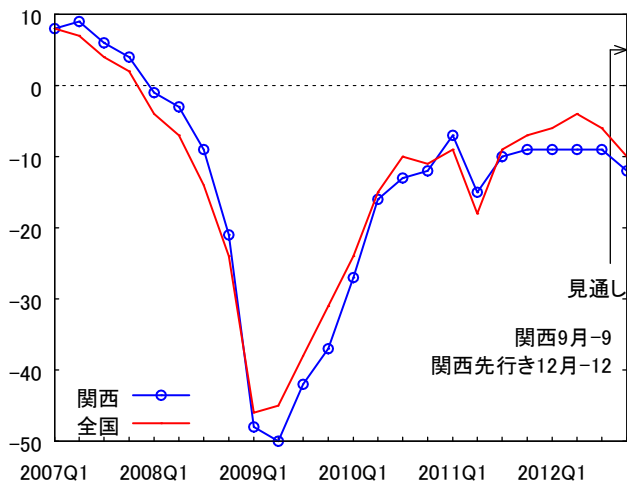
関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2012年9月調査)をみると、7-9月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-9.9となり、4-6月期(-4.9)からマイナス幅が拡大している(図表2)。一方自社業況BSIは-5.5と前回調査(-8.1)から4.1ポイント改善している。自社業況BSIは2007年12月調査以来、19四半期連続のマイナスであるが、3ヵ月先(10-12月期)の見通しは13.3ポイント改善し+17.2と、マイナスからの脱却を見込んでいる。家電等製造業の落ち込みを中心とした景気の悪化は底を打ち、最悪期は脱したものとみられる。

関西の現況判断DIは3ヵ月連続の悪化だが、先行きについては改善

次に、月次データ(後掲主要月次統計参照)で直近の景況感を見てみよう。景気ウォッチャー調査によれば、10月の関西の現状判断DIは40.8となり、全国(同39.0)を上回ったものの、前月比-2.6ポイントと3ヵ月連続で悪化した(図表3)。気温要因のほか、エコカー補助金の終了による影響、海外経済減速やチャイナ・リスク(「第93回景気分析と予測」参照)の影響も見られる。なお先行きについては改善の見通しである。百貨店のリニューアル

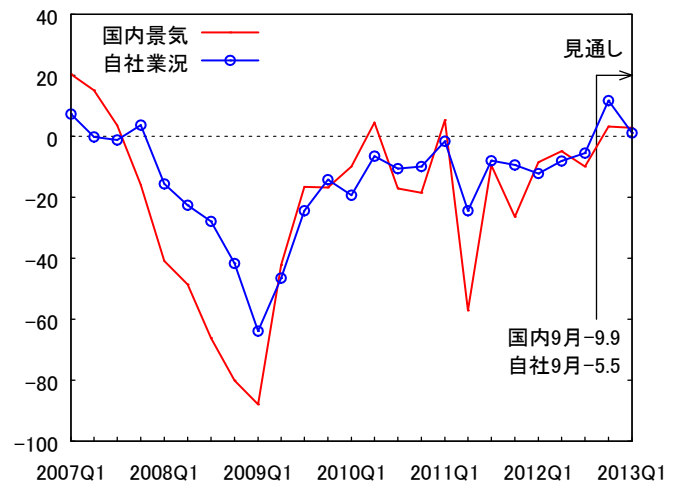
オープンや大阪駅構内商業施設の開業といった明るい話題が先行き判断DIを押し上げ、同+3.1ポイントと2ヵ月ぶりに改善し、45.0となった(後掲ボックス：『大型商業施設の開業に伴う関西消費への期待』参照)。

図表 1 企業業況判断の推移(2012年9月調査)



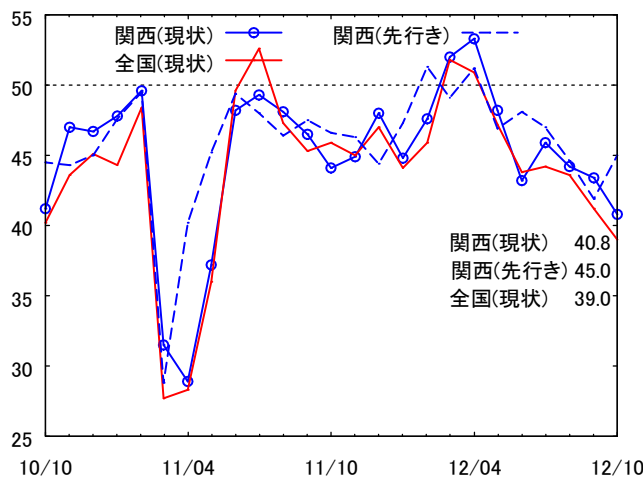
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図表 2 経営・自社業況調査(2012年9月調査)



出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

7-9月期実質GDPは前期比年率-3.5%と3期ぶりのマイナス成長を記録、景気後退局面へ

11月12日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-3.5%となり、3期ぶりのマイナス成長を記録した(図表4)。4-6月期のほぼゼロ成長(同+0.3%)から大幅なマイナス成長に転じたことは、日本経済がすでに景気後退局面に入っていることを確認するものである。海外経済の減速を背景に輸出が大幅に減少したことに加え、エコカー補助金が終了したことから民間最終消費支出が減少、また企業を取り巻く環境の悪化から民間企業設備も減少した。

7-9月期の実質GDPの中身(以下、前期比年率ベース)を見ると、成長率を最も押し下げたのは輸出であり、-3.1%ポイントのマイナスの寄与となった。この結果、純輸出の寄与度は-2.9%ポイントと2期連続のマイナスとなった。内需なかでも民間需要の悪化が目立ち、民間企業設備と民間最終消費支出の寄与度は輸出に次ぐ大きなマイナスとなった。

図表 4 実質GDP成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q2	6.3	3.8	-1.4	-3.1	-2.1	1.7	4.8	2.5	-1.2	7.4
09Q3	1.0	0.8	-1.0	-0.3	-1.5	0.8	5.3	-3.2	-1.1	2.1
09Q4	7.1	3.2	-0.3	0.1	0.6	0.9	3.7	-1.1	4.4	2.7
10Q1	5.1	1.3	0.3	-0.4	1.7	0.1	3.3	-1.3	3.1	2.1
10Q2	5.1	0.4	0.1	2.2	1.9	0.0	3.3	-2.8	4.6	0.5
10Q3	4.7	2.0	0.0	0.9	1.4	0.3	1.3	-1.1	4.5	0.1
10Q4	-1.1	0.2	0.5	-1.0	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7
11Q1	-8.0	-3.6	0.2	-0.1	-3.0	-0.5	-0.2	-0.8	-7.1	-1.1
11Q2	-2.1	0.8	-0.3	-0.7	-0.2	2.0	-3.8	0.1	1.6	-3.7
11Q3	9.5	4.0	0.5	0.7	1.3	-0.1	5.3	-2.1	6.1	3.2
11Q4	-1.2	1.1	0.0	2.6	-1.7	0.1	-2.7	-0.6	2.1	-3.3
12Q1	5.2	2.9	-0.1	-1.0	1.2	1.6	2.0	-1.5	4.5	0.5
12Q2	0.3	-0.2	0.2	0.5	-0.7	0.9	0.8	-1.2	0.7	-0.4
12Q3	-3.5	-1.1	0.1	-1.7	1.0	1.1	-3.1	0.2	-0.7	-2.9

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所:アジア太平洋研究所「第93回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

消費者のセンチメントは緩やかな改善傾向

先行き不安な所得環境

乗用車販売は12ヵ月ぶりに前年同月比マイナス

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは横ばいから緩やかに改善している。10月の消費者態度指数(原数値)は39.5であり、前月差+0.3ポイントの上昇となった(図表5)。内訳を見ると、「暮らし向き」が同+0.2ポイント、「収入の増え方」が同+1.0ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が同+0.2ポイントといずれも改善している。一方「雇用環境」は同-0.1ポイントと2ヵ月連続で悪化し、関連統計(図表9、図表10)を反映した結果となっている。今後については、12年度冬季のボーナスに厳しい見方が広まるなど、所得環境の悪化が懸念される。(「第93回景気分析と予測」参照)。

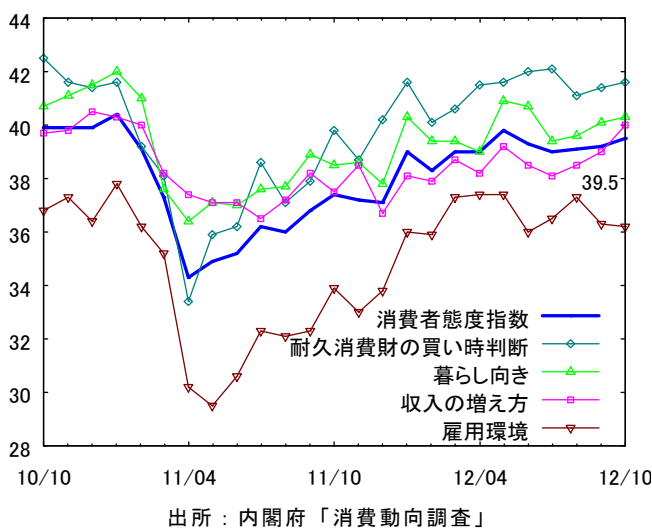
次に耐久消費財の動向を主要品目別に見よう。9月の乗用車新車販売台数は前年同月比-4.8%と12ヵ月ぶりに悪化した。エコカー補助金終了に伴う需要減に加え、所得環境の悪化が徐々に影響していると見られる。また、電気料金値上がりの場合の所得環境の更なる悪化も予想され、節電行動の継続・定着化の必要性も高まる(後掲トピック2参照)。

輸送機械生産の先行きを予測指数(全国ベース)で見ると、10-11月と大きな減産とはなっておらず、年内に下げ止まる可能性がある。一方、同月の家電販売額は同-5.5%と15ヵ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は徐々に縮小している。「テレビ」が同-29.7%減となっているが、6月(同-81.1%)に比べるとマイナス幅は縮小している。(図表6)。

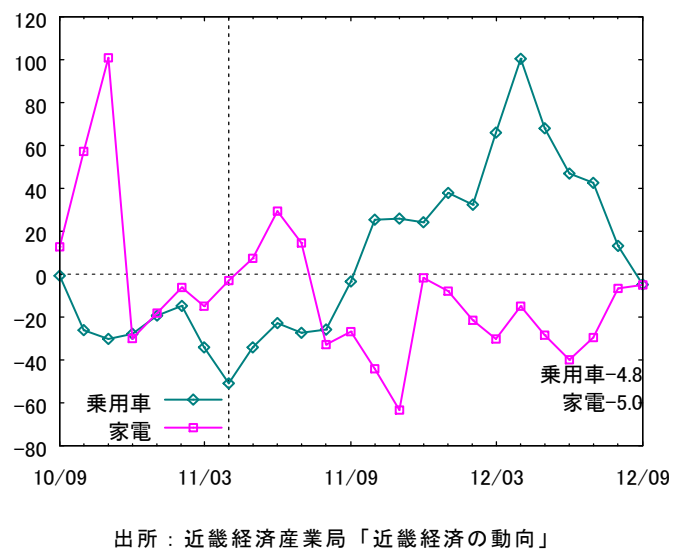
持ち直しの動きを見せる
住宅投資

関西の住宅投資は持ち直しの動きを見せている。9月の新設住宅着工件数は10,352戸で前年同月比+2.7%と2ヵ月ぶりにプラスとなった(図表7)。関西のマンション市場をみると、10月の契約率は78.7%(季節調整値)であり、好不調の目安とされる70%を13ヶ月連続で上回った(図表8)。今後は消費税増税に伴う駆け込み需要が期待されるとともにその反動減に注意が必要である。「第92回景気分析と予測」の推計によれば、住宅投資の駆け込み需要は増税の約6四半期前から表出する。早ければ2012年10-12月期にもその効果が観察されよう。

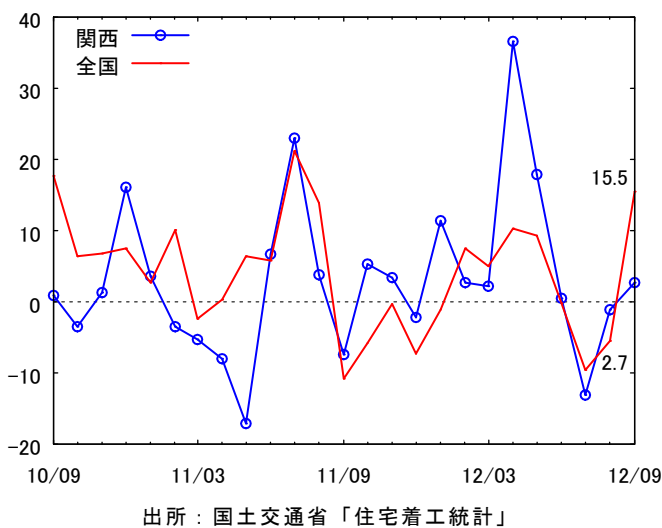
図表5 関西の消費者態度指数の推移



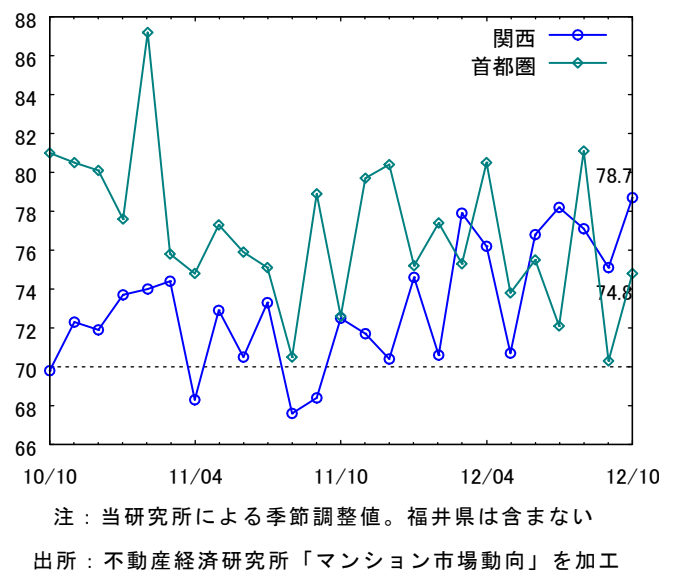
図表6 乗用車新規登録届出台数と家電販売額
(前年同月比)



図表7 新設住宅着工(前年同月比)



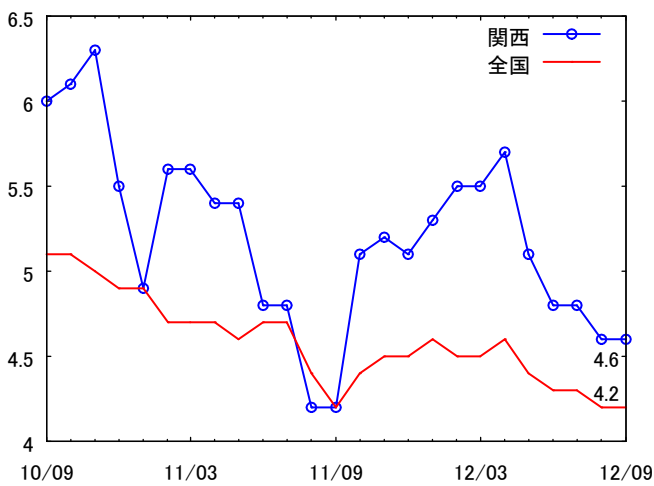
図表8 マンション契約率(季節調整値)



雇用情勢は横ばいから悪化へ

次に関西の雇用情勢を見よう。景気の運行指標である完全失業率(季節調整値)は、9月に前月比横ばいの4.6%となった(図表 9)。一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は前月比-0.01ポイント悪化し0.76倍となった。先行指標である新規求人倍率は1.19倍となり、同-0.08ポイントと2ヶ月ぶりに悪化している(図表 10)。EUにおける不況の深化、米国や新興国で経済の減速が目立っており、輸出・生産減からこれまでの緩やかな雇用情勢の改善傾向は横ばいから悪化に転じている。これを反映して消費者のセンチメントも悪化している(図表 5)。今後、景気の悪化が雇用賃金に波及し、景気後退局面が長期化するリスクが懸念される。

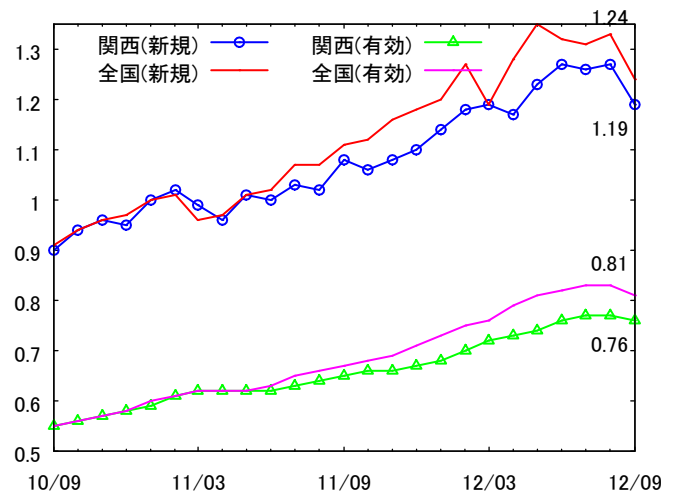
図表 9 完全失業率 (季節調整値)



注：福井県は含まない

出所：総務省「労働力調査」を加工

図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



注：福井県は含まない

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

鉱工業生産は輸出が減少していることから弱含んでいる

関西の生産は、輸出が減少していることから弱含んでいる。関西の9月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比-2.4%と2ヶ月ぶりに悪化し88.9(季節調整値、2005=100)となった(図表 11)。一方、全国(速報値)は同-3.7%悪化し86.5と、3ヶ月連続のマイナスとなった。四半期ベースでみれば、関西の7-9月期鉱工業生産は前期比-2.7ポイント悪化しており、全国も同-4.1ポイントの悪化である。いずれも2期連続で生産は減少しているが、全国の落ち込み幅が関西より大きく出ている。全国では輸送機械工業のウェイトが関西より大きくその落ち込みが影響している。

関西・全国とも出荷は減少し、在庫は積み増し

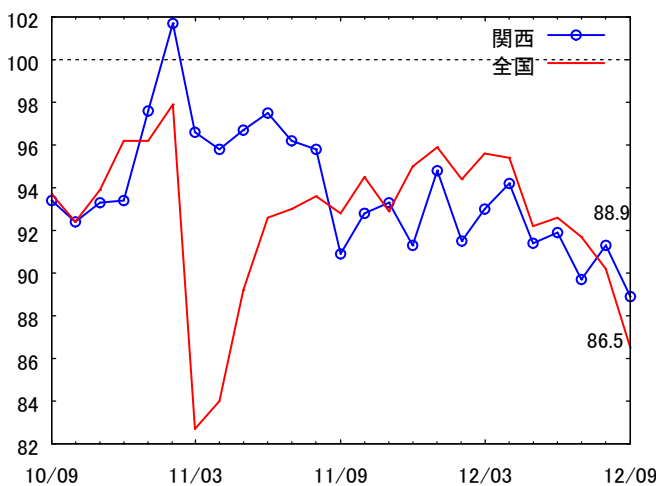
在庫循環を見るために関西・全国の出荷及び在庫変動を見ると、出荷の減少、在庫の増加が続いている。関西の9月の出荷(原指数)は前年同月比-7.0%、在庫(原指数)は同+4.0%となった。一方、全国でも同月の出荷は4

カ月連続マイナスの同-8.5%、在庫は同+4.8%増加した。在庫循環はいずれも厳しい局面にある。

一般機械、電・デバは底打ち回復へ、輸送機械は低迷

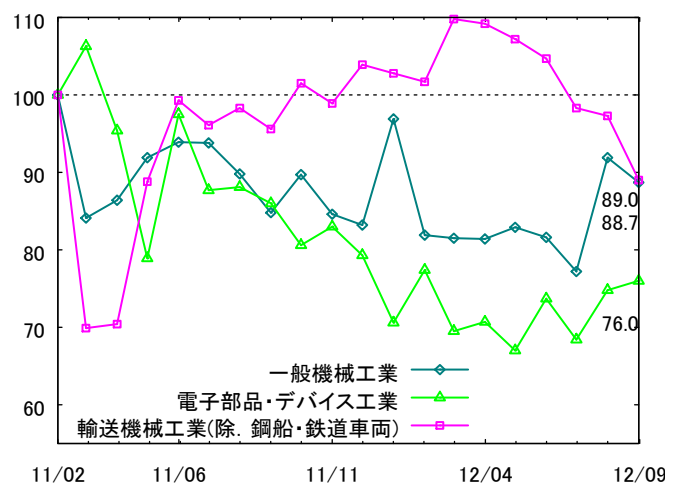
図表 12 には業種別の生産動向を示している。増加基調にあった輸送機械工業(除く、鋼船・鉄道車両)は4月以降6ヵ月連続で下落し、9月には前月比-8.3ポイント減の89.0(震災前=100)となった。これは9月のエコカー補助金終了に向けた減産の強化や(図表 6)や中国向け自動車輸出の大幅な減少(トピックス 1 参照)とも対応している。一方、震災以後、減産傾向が続いていた電子部品・デバイス工業は5月に底をうち、9月には同+1.2ポイント改善の76.0となった。一般機械工業は8月に同+14.7ポイントと大きく改善したが、9月には再び下落し88.7となった。電子部品・デバイス、一般機械とも震災前の水準に回復できておらず、依然として厳しい状況であるが、最悪期は脱したようである。電子部品・デバイスの増産は世界的に需要が増えているタブレット端末やスマートフォンの生産増によるところが大きい。これらは対中国を含む関西の輸出動向とも関連性が高い(トピックス 1 参照)。

図表 11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 12 業種別生産(季節調整値、2011年2月=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の2012年度投資計画は、製造業・非製造業ともに持ち直したが、先送りの可能性大

設備投資計画は持ち直しの動きをみせている。日銀短観(2012年9月調査)を見ると(図表 13)、2012年度の関西全産業の設備投資計画は前年度比8.8%と増加が見込まれている。製造・非製造業別に見れば、製造業では9.1%増、非製造業では8.5%の計画増となった。ただし機械設備の先行指標である民間コア機械受注は低迷しており、製造工業の稼働率指数も悪化していることから、企業設備の増加基調は緩やかなものにとどまるだろう。(アジア太平洋研究所「第93回景気分析と予測」参照)

図表 13 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2011年度		2012年度(計画)		上期(見込み)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
	全産業	▲ 8.6	0.0	8.8	5.8	19.1	17.4	1.0
製造業	▲ 9.8	4.3	9.1	7.9	31.0	22.9	▲ 5.9	▲ 3.4
大企業	▲ 10.8	▲ 0.7	9.6	12.3	32.4	26.0	▲ 5.6	1.8
中堅企業	16.4	20.4	7.8	7.6	17.7	22.4	▲ 1.7	▲ 3.3
中小企業	▲ 18.1	11.3	▲ 15.2	▲ 10.3	7.5	9.8	▲ 33.3	▲ 24.0
非製造業	▲ 7.8	▲ 2.3	8.5	4.7	11.0	14.4	6.6	▲ 2.7
大企業	▲ 8.3	▲ 1.5	9.3	3.3	10.2	10.1	8.6	▲ 1.8
中堅企業	▲ 0.1	2.5	0.7	9.4	17.5	28.8	▲ 10.0	▲ 4.5
中小企業	▲ 7.9	▲ 10.1	3.2	6.7	32.0	22.8	▲ 18.7	▲ 5.6

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(3) 対外部門

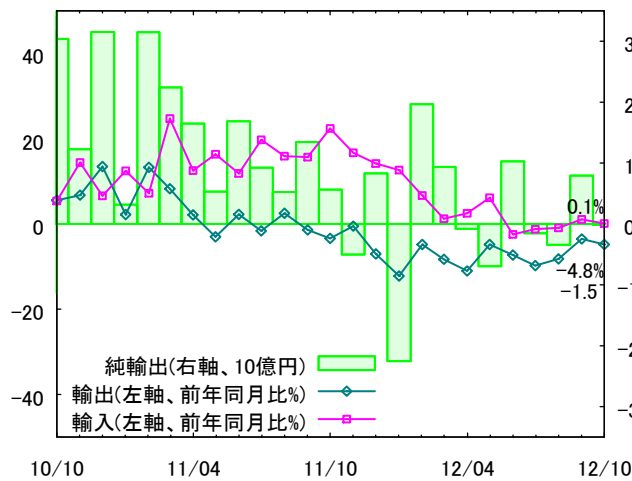
関西の輸出は 14 ヶ月連続のマイナス

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、10月の貿易収支(通関ベース)は-15.4億円と2ヵ月ぶりに赤字となった。輸出額は1兆1,247億円で前年同月比-4.8%減と、14ヵ月連続のマイナスとなった(図表 14)。海外経済の減速から予想外に輸出の減少が長引いている。一方、輸入が同+0.1%微増し、2ヵ月連続のプラスとなった。

地域別にみると、10月のアジア向け輸出は同-1.8%、中国向けが同-4.1%とそれぞれ13ヵ月、11ヵ月連続でマイナスが続いているが、減少幅は縮小している。一方、米国向け輸出が同+4.4%と3ヵ月連続で増加したが、EU向け輸出は同-21.2%(15ヵ月連続のマイナス)と大幅に減少した(図表 15)。

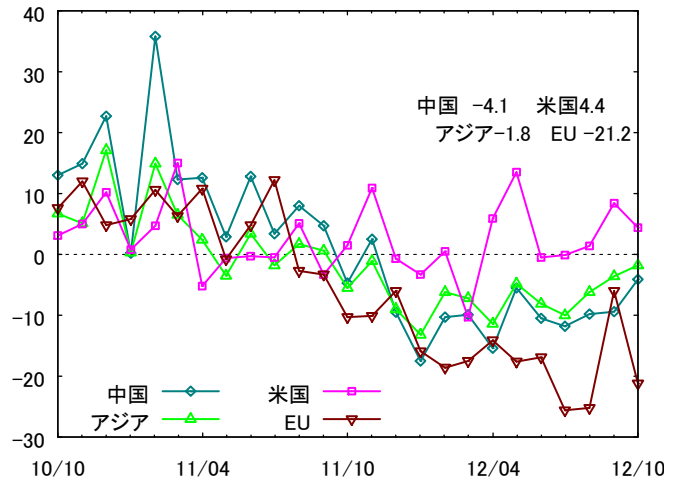
品目別に見ると、半導体等電子部品の輸出増が目立ち、同+16.1%となっている。一方、アジア経済の減速を反映し鉄鋼や建設用・鉱山用機械はそれぞれ-18.6%、-63.2%減少した。また輸入については、通信機が同+38.0%急増し、衣類及び同附属品も同+6.8%増加した。これまで増加傾向にあった天然ガス及び製造ガスは同-26.9%と大幅下落した。

図表 14 輸出・輸入の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 15 相手地域別輸出額(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

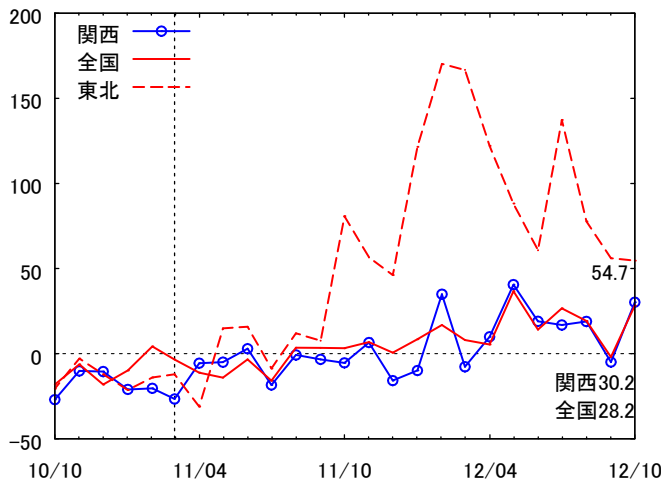
(4) 公共投資

公共投資は増加し始めたが

関西の公共投資を見ると、先行指標である公共工事請負金額は10月に1,297億円となり、前年同月比+30.2%の増加となった。2ヵ月ぶりのプラス(図表 16)。一方、東北での公共工事受注増(同+54.7%増加)を反映し、全国値は同+28.2%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

請負金額の上昇に伴って、今後の関西の建設工事費(出来高ベース)もしばらく増加を維持しよう。9月の関西建設工事費(総合：民間と公共の合計)は前年同月比+3.4%と5ヵ月連続のプラス。一方、震災復興の本格化に伴って全国の公共工事は同+10.6%と8ヶ月連続でプラスとなった(図表 17)。ただし震災の復興財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性もあり、関西の公共投資の持ち直しは長続きしないであろう。

図表 16 公共工事前払保証額(前年同月比)

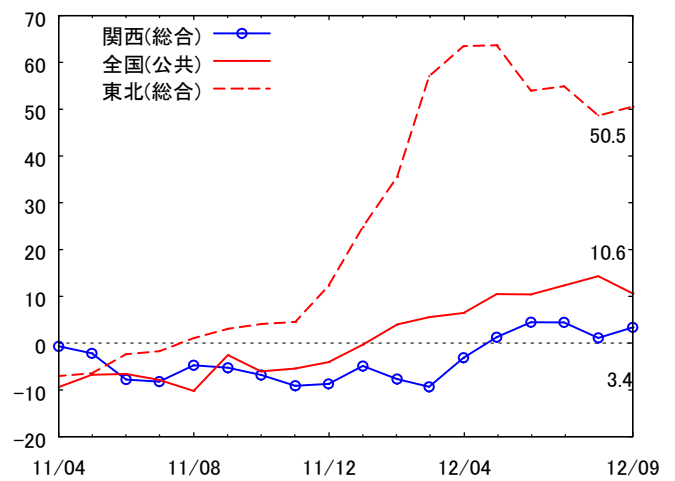


出所：北海道建設業信用保証株式会社、

東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

「公共工事前払金保証統計」

図表 17 建設工事(前年同月比)



注：全国は公共。関西、東北は民間と公共の合計

出所：国土交通省「建設総合統計」

ボックス：大型商業施設の開業に伴う関西消費への期待

最近の関西消費動向には明るい話題も見られる。2012年10月31日にはJR西日本エリアで最大級となる駅直結の複合商業施設「エキマルシェ大阪店」がグランドオープンし、翌月21日には総投資額約600億円、2005年度より7年に及ぶ増床工事を経て、「阪急百貨店うめだ本店」が全面開業した。「エキマルシェ」ではオープン初日におよそ7万人の来場者があり、オープンから23日目となる11月24日には来場100万人を達成、売上累計約5億円を達成(JR西日本ホームページ参照)と好調な滑り出しを見せている。

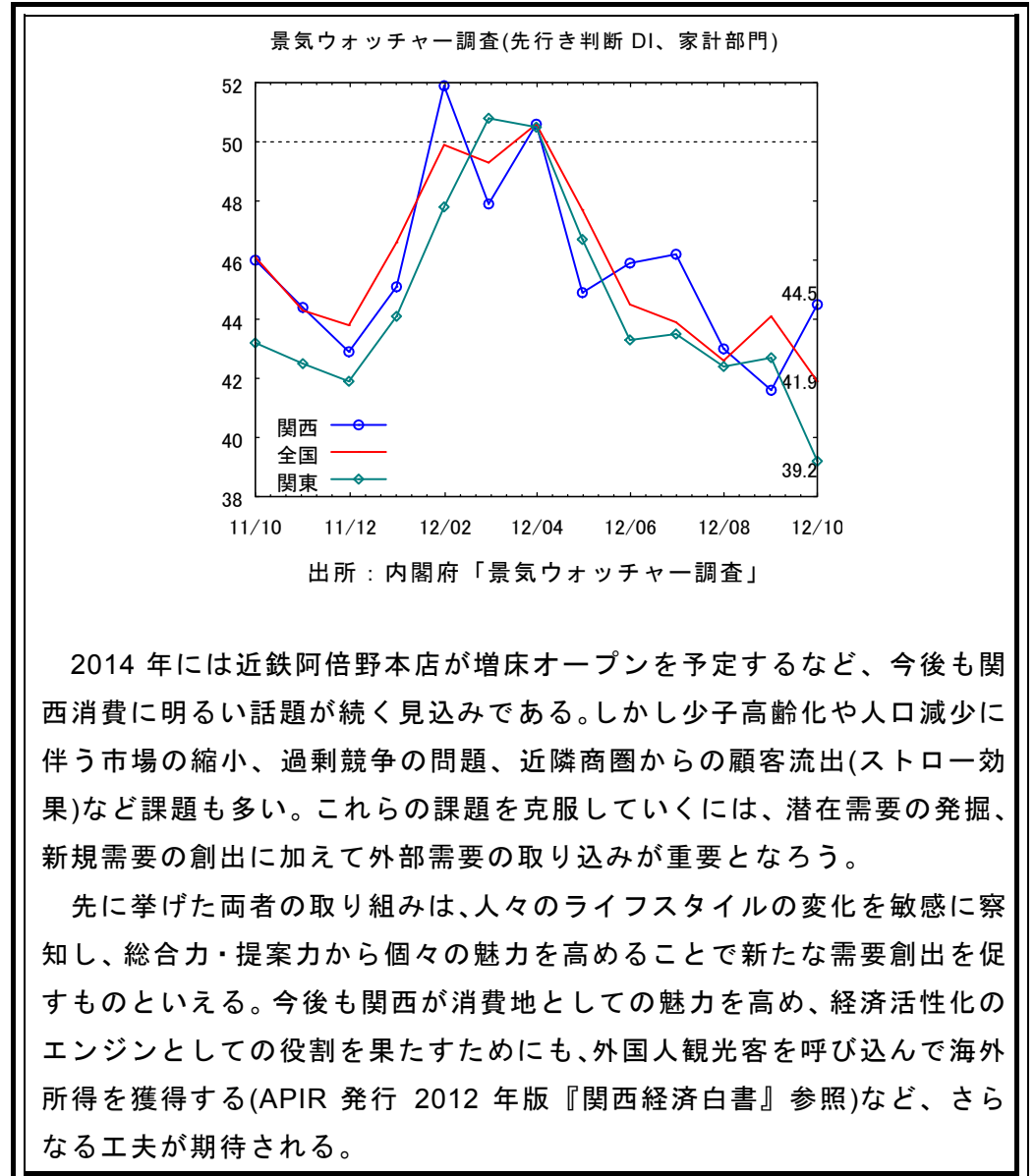
下表に両者の特徴を簡単にまとめている。一方は百貨店で他方は複合商業施設(いわゆるエキナカ商業施設)と業態が異なり、売り場面積や客層、コンセプトもそれぞれ異なる。しかしいずれも、単に「モノを売る」ための場所ではなく、楽しいと感じさせる場所を提供することでまずは足を運んでもらい、そこから飲食や物販など異なる部門間で連携するなどして、新たな需要を生みだしていくという点で共通している。

	阪急百貨店うめだ本店	エキマルシェ大阪店
業態	百貨店	複合商業施設
売り場面積	約80,000㎡	約4,500㎡
先行開業	10月25日	—
全面開業	11月21日	10月31日
初年度売上目標	2130億円※	約70億円
コンセプト	「劇場型」「滞在型」 ・百貨店に行く楽しさ ・感動、驚きがある ・息抜きの場 など	「大人のみちくさ」 ・ちょっとした楽しさ、幸福感、快適さ ・通勤、通学での駅利用の延長 ・オンオフ切り替えの場 など
施設面の特徴	ギャラリーやホールなど 催し物会場が充実	「飲食」「コスメ・雑貨」など 5つのゾーンからなる

※阪急メンズとの合計

出所：各社ホームページ、報道関係資料から作成

このような状況を背景に、最近の関西消費者のセンチメントは他地域と比べても先行きが明るい見通しである。先述の景気ウォッチャー調査では10月関西の先行き判断DIが2ヵ月ぶりに改善していることを確認した。ここではさらに家計部門に限定して先行き判断DIをみると、10月は44.5と前月比で+2.9改善している。この伸びは全国10地域中で最も大きく、同-2.2悪化した全国(41.9)と対照的である(下図参照)。



関西経済の予測

1. 予測の前提

2012年7-9月期GDP1次速報値や、関西域内の経済統計の最新データの発表を受けて、過年度の見直しおよび2012年度、13年度の関西経済予測を改訂した。また今回から新たに2014年度の予測を追加した。

日本経済の想定
 2012年度+0.7%
 2013年度+1.6%
 2014年度-0.4%

まず予測の前提について説明しよう。日本経済全体の動きについては、当研究所が発表した最新の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第93回景気分析と予測」(2012年11月21日公表)では、2012年度の実質GDP成長率を+0.7%、2013年度同+1.6%、2014年度同-0.4%と予測している(図表18)。前回予測の前提から2012年度が1.4%ポイントの大幅マイナス修正となっている。7-9月期経済の下振れモメンタムが強く、10-12月期もマイナス成長が予測されているためである。2013年度は消費税率引き上げの需要前倒し効果もあり、緩やかな回復を見込んでいる。今回新たに追加された2014年度については駆け込み需要の反動減や消費税増税に伴う実質可処分所得の減少から再びマイナス成長となろう。

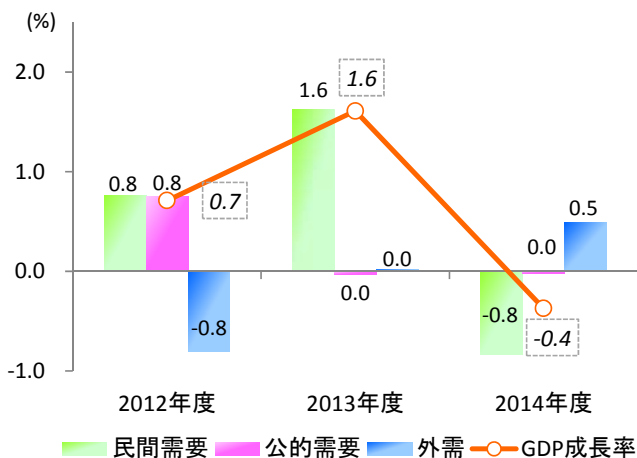
各年度の需要項目の寄与度をみていくと、2012年度は民間需要と公的需要、2013年度は民間需要、2014年度は純輸出が経済成長を主導する。一方2012年度は純輸出が、2014年度は前年度の駆け込み需要の反動で民間需要がそれぞれ景気抑制要因となる。

このほか、物価、財政・金融政策、海外経済に関する外生変数の想定についても、基本的に日本経済四半期予測に従う。

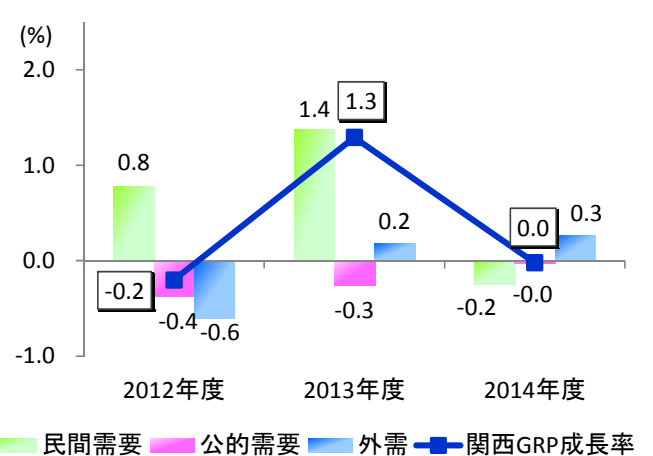
政府支出の想定は自治体の財政見通しに従う

また関西における政府支出の想定については、関西の主要な自治体の2012年度予算や中期財政計画をもとにして想定した。

図表 18 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 19 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



2. 標準予測

(1) 予測のポイント

関西経済予測

2012年度-0.2%

2013年度+1.3%

2014年度-0.0%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2013年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率を 2012 年度-0.2%、2013 年度+1.3%、2014 年度-0.0%と予測する(図表 19)。今回と前回予測を比較すると、2012 年度は民間需要と外需について足下のデータを反映したことにより 1.0%ポイントの下方修正(+0.8%→-0.2%)、2013 年度については民間需要の見通しを修正し 0.2%ポイントの上方修正(+1.1%→+1.3%)とした。

2012 年度については復興需要が見込めないことから、関西経済は日本経済より低調な伸びに止まるが、2013 年度以降については日本経済と関西経済の成長率格差は縮小する。今回、日本経済、関西経済ともに 2012 年度成長率予測を前回から下方修正したが、修正幅は関西経済のほうが小さい。これはチャイナ・リスクにかかわる外需の下方修正幅が関西と全国とでは異なるからである(後掲トピックス 1 を参照)。

内外需の成長率寄与度をみると、実質民間需要の寄与度は 2012 年度+0.8%ポイント(前回+1.3%ポイント)、2013 年度+1.4%ポイント(前回+0.6%ポイント)で、民間需要が成長を下支えする。しかし 2014 年度は駆け込み需要の反動減で同-0.2%ポイントとなり成長を抑制する。公的需要の寄与度は 2012 年度-0.4%ポイント(前回-0.4%ポイント)、2013 年度-0.3%ポイント(前回-0.1%ポイント)、2014 年度-0.0%ポイントである。関西では復興需要が見込めず、関西の各自治体での歳出が抑制されることから、公的需要は関西経済の成長を押し下げる。外需(純移輸出)の寄与度は、2012 年度-0.6%ポイント(前回-0.0%ポイント)、2013 年度+0.2%ポイント(+0.6%ポイント)、2014 年度+0.3%ポイントとなる。2012 年度は海外経済の低迷、チャイナ・リスクの高まりから輸出は減少し関西経済の成長を引き下げるが、2013 年度以降は関西経済の成長を緩やかに下支えする。

(2) GRP 項目

家計部門は消費税率引き上げの影響を強く受ける

次に、GRP の個別支出項目について見ていく。

家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)では、実質民間最終消費支出の伸びを 2012 年度+0.8%、2013 年度+1.1%、2014 年度-0.7%と予測する。足下の所得環境の悪化を考慮し、前回予測と比較して 2012 年度は 0.2%ポイントの下方修正、2013 年度は消費増税の影響を見なおしたため 0.3%ポイントの上方修正である。2014 年度については、前年度の駆け込み需要の反動減を考慮している。

実質民間住宅の伸びも消費税率引き上げの影響を大きく受ける。2012 年度+0.4%、2013 年度+7.3%、2014 年度-12.2%と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与

度は、2012年度、2013年度はそれぞれ+0.5%ポイント、+0.9%ポイントとなり、小幅ながら持続的に成長を下支えする。2014年度は-0.8%ポイントと成長を引き下げる。

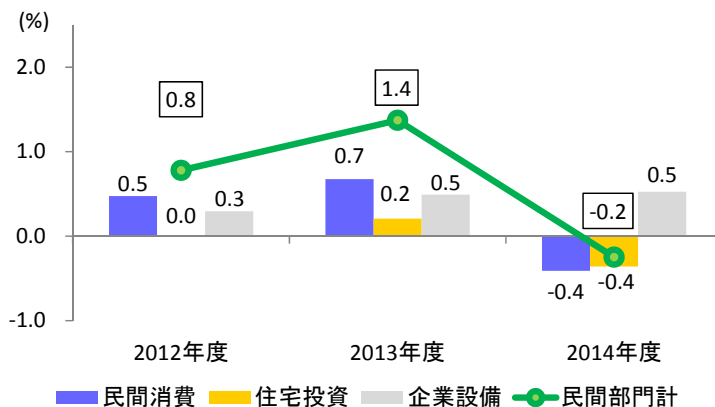
民間企業設備は堅調に推移

企業部門については、2012年度の実質民間企業設備の成長率を+3.4%(前回+4.6%)、2013年度同+3.7%(前回+0.2%)、2014年度同+3.9%と予測する。前回予測と同様に、基本的には日本政策投資銀行調査による関西地域設備投資動向での大企業で大幅な設備投資の増加が計画されているという結果を反映し堅調な伸びとなる見通しであるが、足下の投資計画が一部先送りされている状況を反映した。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると2012年度+0.3%ポイント、2013年度同+0.5%ポイント、2014年度同+0.5%ポイントの寄与となる。

民間需要は12年度、13年度は緩やかに成長を牽引するが14年度は成長抑制要因に

この結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2012年度+0.8%ポイント、2013年度+1.4%ポイント、2014年度-0.2%ポイントとなる(図表20)。

図表 20 民間需要の寄与



公的部門
関西では緊縮財政続く

公的部門については、前回予測と同様に、関西の主要な自治体の2012年度予算案および長期財政見通し等をベースとして予測を行っている。関西の実質政府最終消費支出は2012年度前年度比-0.5%、2013年度同-0.7%、2014年度-0.0%と想定する。また実質公的固定資本形成は2012年度同-8.3%、2013年度同-4.0%、2014年度同-0.8%と減少傾向が続く。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると、2012年度-0.4%ポイント、2013年度-0.3%ポイントと成長抑制要因となり、2014年度は成長に中立的である(図表19)。

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経

対外部門

2012年度はチャイナ・リスクで成長引き下げ、13年度・14年度は小幅ながら成長を下支え

済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)から成る。輸出入については、2012年度の関西の実質輸出は前年度比-0.6%(前回+3.2%)、2013年度同+2.5%(前回+3.7%)、2014年度同+4.3%の伸びと予測する。2012年度の輸出については、前回予測でリスクシナリオとして政治情勢の関係悪化(主として日韓関係)に伴うアジア諸国との経済取引後退懸念を取り上げたが、今回はチャイナ・リスクの顕在化を反映して前回予測から大幅に下方修正とした。ただし関西ではチャイナ・リスクの影響が顕著とされる輸送用機器のシェアは大きくなく、世界経済の緩やかな成長とともに13年度、14年度には輸出は拡大しよう。また実質輸入については2012年度同+3.3%(前回+5.7%)、2013年度同+3.5%(前回+5.4%)、2014年度+3.0%と予測する。火力発電増強に伴う鉱物性燃料(特にLNG)の輸入は引き続き高水準で続くと見られるため、実質輸入は拡大が続く。

国内他地域との取引である移出入については、実質移出の伸び率を2012年度前年度比+1.2%、2013年度同+2.7%、2014年度-1.4%と予測する。移出は国内他地域、すなわち日本経済の動向を反映した結果である。実質移入は2012年度同+1.1%、2013年度同+1.5%、2014年度同-0.2%となる見込みである。

この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2012年度-0.6%ポイント(前回0.0%ポイント)、2013年度+0.2%ポイント(+0.6%ポイント)、2014年度+0.3%ポイントとなる(図表19)。

3. リスクシナリオ

以上の標準予測に対する景気下振れリスクの海外要因としては、(1)欧州債務危機問題の調整失敗、(2)米国の「財政の崖」への対処の失敗、(3)中国を含む発展途上国経済のハードランディングである。われわれは、これに加えて(4)チャイナ・リスクを新たに注目する。また国内要因としては、(5)景気の悪化が雇用・賃金に波及し、景気後退局面が長期化するリスクを想定する。

トピックス 1 対中国貿易から見る、チャイナ・リスクの関西経済への影響

最近の中国との関係悪化(尖閣諸島に関連した反日デモや不買運動の影響)を受けて、生産や貿易などの経済指標にもその影響が現れ始めているが、不確実性が高く、影響の程度や持続性についてなかなか正確な判断はしがたい。このチャイナ・リスクの顕在化は日本経済や関西経済にどの程度のインパクトを与えるだろうか。本稿ではこうした問題を考える準備として、貿易統計を用いて一次的な影響を観察する。また関西の産業構造や貿易構造を概観し、注目すべき産業についても検討する。

チャイナ・リスクは自動車に集中

財務省公表の貿易統計(速報値)によると、2012年10月の日本からの中国向け輸出は前年比-11.6%減少し、5か月連続のマイナスとなった。輸出の減少幅は前月(-14.1%)から縮小したが、財別に見れば、輸送用機器の減少が同-54.1%と目立っている。中でも、中国向け自動車輸出の落ち込みは同-82.0%と顕著で前月(-14.6%)から大幅拡大した。中国向け輸出全体に占める輸送用機器のシェアは10%程度と低いものの、下落幅が大きいため中国向け輸出を6.1ポイント下げ、マイナスの寄与度は最大となった。他には一般機械が4.5ポイント(前年比-20.4%)、原材料別製品が2.6ポイント(同-17.6%)、それぞれ引き下げている。チャイナ・リスクの高まりによる対中輸出の悪化は、今のところ自動車に集中しているようであるが、先行き予断は許されず引き続き注視しなければならない。

関西輸出の対アジアシェアは67.4%、対中国シェアは24.3%

それでは、関西経済への影響はどうだろうか。これを観察するために、まず関西において中国が輸出相手国としてどのような位置付けであるか、また中国向け輸出がどのような構造となっているか、全国と比較ながら整理しておこう。

図表 T-1 は2011年の関西における主要な輸出相手国に対する輸出額や構成比率を示したものである。関西にとって中国は最大の輸出相手国となっており、全体の24.3%を占める。全国比(日本から中国への輸出のうち、どの程度の割合が関西由来か)を見ると、輸出総額に占める関西のシェア22.2%に対して、アジア向けは26.7%、中国に限定すれば27.5%を関西が占める。このことから、関西は中国を含めたアジアとの結び付きが強いことが改めて確認できる。

図表 T-1 関西の国別輸出構造(2011年)

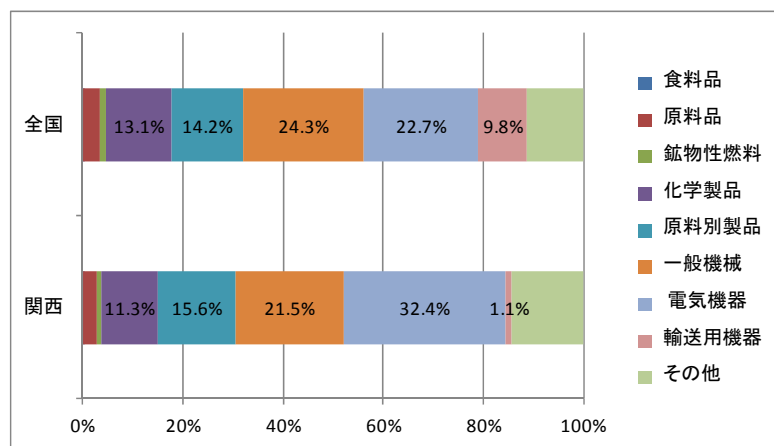
	輸出額(兆円)	構成比(%)	全国比(%)
総額	14.56	100	22.2
アジア	9.81	67.4	26.7
中国	3.54	24.3	27.5
アメリカ	1.57	10.8	15.7
EU	1.64	11.3	21.6

出所：財務省通関統計

図表 T-2 は中国向け輸出の内訳を示している。全国では中国向け輸出品目のうち一般機械が 24.3%と最も高く、次いで電気機械(22.7%)、原材料別製品(14.2%)となっている。輸送用機器は 9.8%とそれほど高くない。それにも関わらず、10月の中国向け輸出を最も引き下げる要因となったのは、不買運動の広がりが自動車で最も厳しかったことを意味している。

一方関西では、最も割合が高い輸出品目は電気機械で、全体の 32.4%を占める。次いで一般機械(21.5%)、原材料別製品(15.6%)となっている。輸送用機器のシェアは小さい

図表 T-2 中国向け輸出構造の比較(2011年)



出所：財務省通関統計

以上をまとめると、次のようになる。

1. 関西は全国と比較して、対中国輸出のウェイトが高い
2. 関西の中国向け輸送用機器の輸出ウェイトは小さい
3. 関西の中国向け電気機器輸出のウェイトは高い
4. 関西の中国向け原材料別製品のウェイトも比較的高い

こうした貿易構造の違いを背景に、チャイナ・リスクが顕在化してきた10月の中国向け輸出について、関西と全国で比較してみよう(図表 T-3)。前述のように、全国では対中輸出減少幅(-11.6%)のうち、輸送用機器の寄与度が-6.1%ポイントと最大となっている。前年比の落ち込みが-54.1%と大きかったことが影響している。

図表 T-3 対中国輸出の比較(2012年10月)

品目	全国			関西		
	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度
総額	9477.7	-11.6	-11.6	2732.3	-4.1	-4.1
食料品	31.2	49.4	0.1	6.8	195.4	0.2
原料品	402.5	28.0	0.8	85.3	22.8	0.6
鉱物性燃料	157.6	-9.0	-0.1	13.3	-34.1	-0.2
化学製品	1483.2	3.9	0.5	360.5	10.5	1.2
原料別製品	1297.1	-17.6	-2.6	428.9	-11.5	-2.0
一般機械	1900.3	-20.4	-4.5	444.0	-28.9	-6.3
電気機器	2297.2	-2.0	-0.4	881.9	9.3	2.6
輸送用機器	558.0	-54.1	-6.1	20.1	-51.2	-0.7
その他	1350.7	7.0	0.8	491.5	3.6	0.6

出所：財務省通関統計

10月関西の中国向け輸出：輸送用機器の落ち込みが前年比-51.2%と大きいのが全体への影響は軽微。

関西10月の中国向け輸出は前年比-4.1%の2732.3億円となっている。全国と比較すると、輸送用機器の寄与が-0.7%ポイントと小さいことが特徴として挙げられる。前年比-51.2%の大幅なマイナスにも関わらず寄与度が小さいのは、先にも確認したように、中国向け輸送用機器の輸出シェアが小さいためである。関西経済全体としてみれば、不買運動の影響は比較的軽微と言える。むしろ影響が大きいのは一般機械であり、同-28.9%の減少で中国向け輸出を6.3ポイント引き下げている。

特筆すべきは、電気機器が同+9.3%と増加していることである。関西が比較優位を持つ電気機器が中国向け輸出にプラスに寄与していることは、関西の強みのひとつと言えよう。こうしたことが影響して、中国向け輸出の落ち込みは全国(同-11.6%)より軽微(同-4.1%)となっている。

関西の強みは電気機器輸出

図表 T-4 には電気機器輸出の内訳を示している。電気機器のうち構成比率が高いのは半導体等電子部品、ICである。それぞれ同30.4%、33.7%と、いずれも高い伸びを記録しており、中国向け輸出にプラスに貢献している。これらは世界的に急速に需要が高まりつつあるタブレット端末やスマートフォンの製造に必要であるため、今後も成長が期待できる。またこれらは中間財となる部品であるため、不買運動の影響も受けにくいと思われる。

図表 T-4 関西の対中国電気機器輸出の内訳(2012年10月)

	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度
電気機器	881.89	9.3	2.6
半導体等電子部品	433.02	30.4	3.5
IC	324.12	33.7	2.9

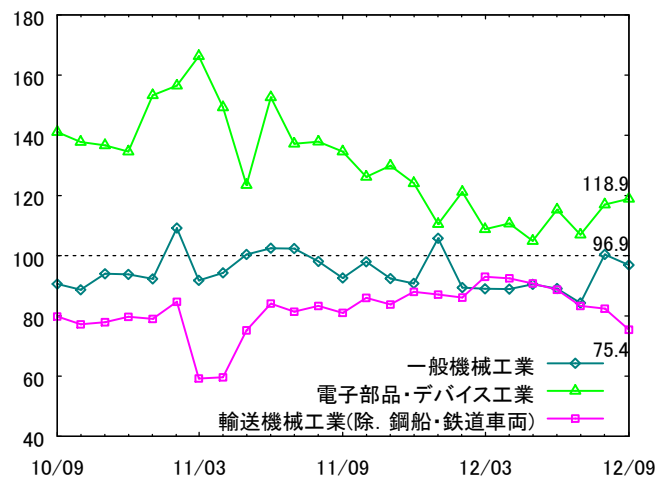
出所：財務省通関統計

電子部品・デバイスの増産に寄与

以上のことと関連して、関西の生産動向を見てみよう。図表 T-5 は最近の関西における鉱工業生産動向を主要品目についてプロットしたものである。一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業(除. 鋼船・鉄

道車両)はいずれも2011年3月の東日本大震災の影響から大きく下落し、その後回復に転じている。11年後半以降はタイ洪水の影響などもあって下落傾向が続いている。電子部品・デバイスは12年の夏ごろに底を打ち、回復の兆しを見せつつある。前述のように、関西にとって最大の輸出先が中国であることから、中国向け輸出の統計は関西の産業構造をよく反映したのものとなっている。10月の中国向け輸出を見る限り、一般機械や電子部品・デバイスの改善傾向は続くものと思われる。

図表 T-5 関西の主要品目別鉱工業生産の推移(季節調整値、2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西にとってチャイナ・リスクは比較的軽微

この見方は10月の中国統計をみると支持されると思われる。生産、投資、消費など主要経済指標が軒並み前月から改善し、景気減速の最悪期は脱したとみられており、今後、資本財や素材品の輸出は回復していくものと思われる。予断は許されないが、関西におけるチャイナ・リスクは全国と比して比較的軽微であるとみている。

トピックス2 関西の今冬の節電と電気料金に係る意識

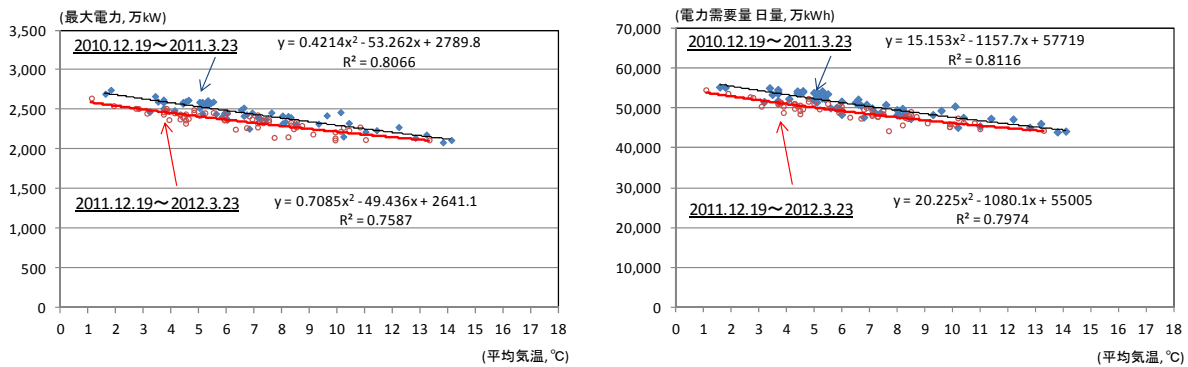
1. 関電管内の昨冬の節電状況

最大電力需要(kW)抑制率は2010年冬季比▲4.7%

今冬は関西では「数値目標なしの節電」が要請され、これまでに比べて需給状況に余裕があるが、中長期的な観点からの節電の見通しなどを示す。

関西電力管内（以下、関西）の2011年冬季（節電要請期間の2011.12.19～3.23で休日等除く）の気温の影響を除いた節電等による電力需要抑制率は、大阪市の平均気温（12.19～3.23）の最頻度帯（80.2%）である3～8℃平均で、最大電力需要（kW）の抑制率は2010年冬季と比較して▲4.7%であった。また、電力需要量（kWh）抑制率は▲4.1%であった（図表 T-6）。

図表 T-6 2011年冬季の関西電力管内の電力需要（kW, kWh）と平均気温の関係
【最大電力需要（kW）】 【電力需要量（kWh）】



注：2010年冬季、2011年冬季ともに休日等除く 資料：電力系統利用協議会資料、気象庁資料

2. 今冬の家での節電意欲

2012年春時点に比べて今秋時点での今冬の節電意欲は上昇

家庭での節電意識・行動・効果に係るアンケート（図表 T-7）によると、「今冬の節電意欲」（今冬は昨冬に比べて、より一層節電に取り組みたい）に対する肯定的な回答（非常にそう思う、そう思う、ややそう思う）の比率を、2012年春時点と秋時点で比べると、大阪は若干上昇し、東京は低下している（図表 T-8）。2012年夏の節電経験が要因の1つとなり、大阪の秋時点での今冬の節電意欲は、春時点と比較して高まったと考えられる。

図表 T-7 アンケートの実施概要

- 実施時期：春時点（2012/4/11～16）、秋時点（2012/10/1～4）
- 方法：web アンケートで、検針票などをもとに冬季（または夏季）の節電状況を回答依頼。
- 対象：平日昼間に概ね在宅していた専業主婦のうち、当該期間、電力使用量に係る大きな外部環境変化のない家庭（転居なし、増築・改築なし等）。東京都と大阪府、年代は20～50代までとし、年代区分は国勢調査での年代比率とした。
- 回答数（うち有効回答数）：春時点 800（794）、秋時点 800（796）。

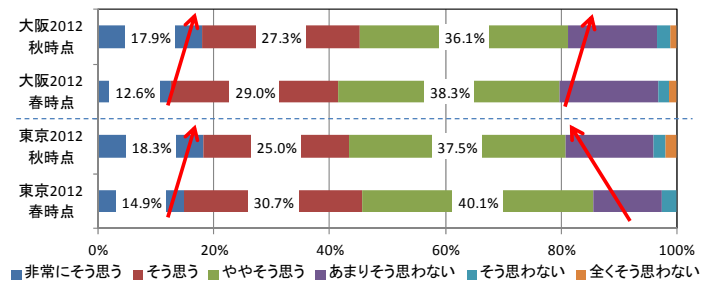
昨冬は、節電目標の達成意欲の高い人ほど節電率を高めた

ここで、2011年冬季の節電状況を調査した2012年春実施のアンケート結果によると、節電率で区分したグループごとの「節電目標の達成意識」（政府・電力会社等の節電目標の達成を意識した）に対する肯定的な回答（非常にそう思う、そう思う、ややそう思う）の比率は、節電率が大きいグル

一歩ほど高くなっている（図表 T-9）。つまり、意識の行動・効果に対する時間先行を仮定すると、節電目標の達成意欲の高い人ほど節電率を高めたという因果関係が推測される¹⁾。これより、節電目標の認知度向上そして目標達成意識の醸成に係る政策実施が、節電率向上に寄与すると期待される。

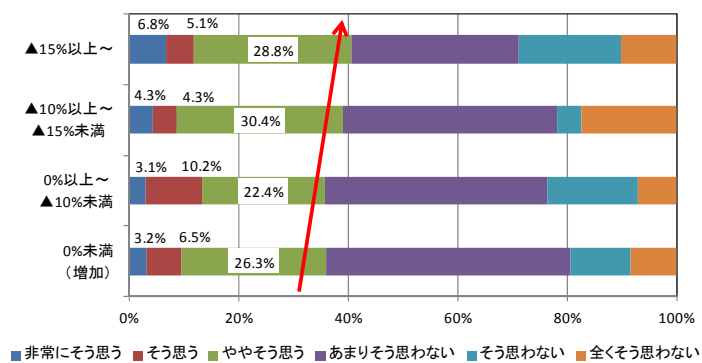
※1) APIR Trend Watch No.11「今夏の節電に係る要因分析と今後の対策」も参照

図表 T-8 大阪と東京における「今冬の節電意欲」の比較



注：「今冬は昨冬に比べて、より一層節電に取り組みたい」への回答結果。

図表 T-9 大阪の節電率別の「節電目標の達成意識」の比較（2011年冬季）



注：「政府・電力会社等の節電目標の達成を意識した」への回答結果。

今冬の「数値目標なしの節電要請」がどの程度節電行動を促すか不明

ただ、今冬は政府（エネルギー・環境会議、電力需給に関する検討会合、11/2）から、関西では「数値目標なしの節電」が要請された。これには定着節電値（関西は▲5.6%）を参考とすることとされている。関西広域連合や関西電力による”目安”という表現での節電要請が、どの程度市民の節電行動を促し、節電率向上に寄与するかは見通せない。

また、別稿¹⁾で示したように、2012年夏の関西では、万が一に備えた計画停電の準備がなされるとともに、数値目標設定に際しての政府（需給検証委員会等）や大阪府市エネルギー戦略会議での議論が注目されたこともあり、節電目標の認知度が高くなることで、節電意識の醸成、節電行動の促進を通じ節電率向上につながったと推測される。他方、2012年夏の東京電

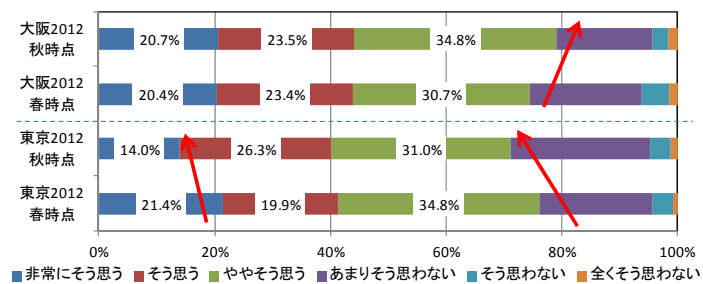
2012年夏の大阪では無理な節電もなされたと推測される

節電疲れと数値目標のない節電要請は、事前予想（定着見込み）よりも節電行動が大きく停滞する可能性も

力管内（以下、東京）では計画停電の準備はなされず、数値目標なしの節電目標・要請だったこともあり、関西の節電率（対2010年夏）は2012年夏のほうが2011年夏よりも大きくなり、東京は2011年夏が大きくなった。

これら状況もあり、「節電強化の困難性」（もともと節電に取り組んでおり、これ以上の節電は難しい）の設問における‘非常にそう思う’‘そう思う’‘ややそう思う’の回答比率を、2012年春時点と2012年秋時点で比べると、大阪は上昇し、東京は低下している（図表 T-10）。これより、2012年夏の大阪では無理な節電もなされたと推測され、節電疲れと、需給環境の緩みに基づく数値目標のない節電要請があいまって、今冬は事前予想（定着見込み）よりも節電行動が大きく停滞する可能性もある。

図表 T-10 大阪と東京における「節電強化の困難性」の比較



注：「もともと節電に取り組んでおり、これ以上の節電は難しい」への回答結果。

家計節約や地球温暖化抑制をモチベーションにした、節電の定着化を

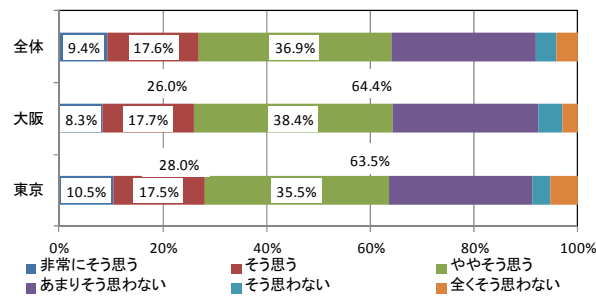
ただ、今冬の関西は2010年比▲5.6%の定着節電分を見込んだ上で4.1%（2月）の予備率があり、他社からの融通も考慮すると、昨冬レベルの節電であっても深刻な事態は回避できる可能性は高い。ただし、節電行動自体は家計の節約や地球温暖化抑制にも寄与することから、せっかく身につつつある新たなライフスタイル定着化を意識的に進めることが合理的といえる。また、節電行動の継続・定着化は、関西経済の現況で述べたように、所得環境悪化や消費税増税による実質可処分所得減少の影響を和らげる。そして、関西広域連合や自治体などは、この観点からの節電行動促進に向けた方策を進めることが効果的となる。

3. 電気料金に係る家庭の意識

60%強が節電活動強化の意向

家計の節約に関連して、「電気料金値上がりの場合の節電強化」（電気料金が値上げされれば、より一層の節電を進める）の設問に対する大阪での‘非常にそう思う’‘そう思う’の回答の和は26.0%、‘ややそう思う’もあわせると64.4%となった（図表 T-11）。

図表 T-11 「電気料金値上がりの場合の節電強化」の比較（2012年秋時点）



注：「電気料金が値上げされれば、より一層の節電を進める」への回答結果。なお、アンケート実施時期は10/1-4であり、東電管内での家庭の電力料金値上げが開始された時期(9/1)と、他社の値上げ検討報道がなされる前の時期にあたる。

ただ、節電強化意欲とその実現可能性を考察するため、図表 T-10 の「節電強化の困難性」とのクロス集計を行った結果、「電気料金値上がりの場合の節電強化」の「非常にそう思う」「そう思う」「ややそう思う」の回答者（＝値上がりの場合節電する）のうち、「節電強化の困難性」の「全くそう思わない」「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答者（＝節電強化は難しい）の割合は、図表 T-12 のように東京では全体の17.0%、大阪で12.6%となった。これは、電気料金値上がりの場合の節電意欲が高く、かつ節電余地がある人の割合を示す。

図表 T-12 「節電強化の困難性」と「電気料金値上がりの場合の節電強化」のクロス集計

東京		
	値上がりの場合節電する	値上がりの場合節電しない
節電強化は難しい	46.5%	24.8%
節電強化は難しい	17.0%	11.8%

大阪		
	値上がりの場合節電する	値上がりの場合節電しない
節電強化は難しい	51.8%	27.3%
節電強化は難しい	12.6%	8.3%

節電余地を考慮すると、電気料金値上がりの場合東京で17.0%~37.5%、大阪で12.6%~35.6%の人が、より一層の節電行動を強化させ、節電率が高まる可能性

また、図表 T-10 の「節電強化の困難性」の「ややそう思う」の回答者（＝節電強化はやや難しい）を、前述の「全くそう思わない」「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答者に加えた新たな区分（＝節電強化は可能かも）においてクロス集計を行うと、東京で37.5%、大阪で35.6%となった（＝電気料金値上がりの場合の節電意欲が高く、節電余地が少しでもありそうな人の割合）。これらより、電気料金値上がりの場合、東京で17.0%~37.5%、大阪で12.6%~35.6%の人が、より一層節電行動を強化させ、節電率が高まる可能性がある。

我慢や無理ではなく、電

我慢や無理ではなく、電力価格上昇に基づく節電行動は、節電の定着化

力価格を踏まえた節電行動を強固にすると想定され、関西広域連合や自治体などは、太陽光発電促進付加金、再生可能エネルギー発電促進賦課金など、既に電力価格に上乗せされている制度も含めて、市民の電力価格に関する理解促進そして行動変容および定着化につながるような広報等が期待される。

予測結果表

	今回(2012/11/28)			前回(2012/8/30)		
	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産 10億円	78514.8	79528.6	79510.5	82115.5	82737.8	83649.1
前年度比伸び率	▲ 0.2%	1.3%	▲ 0.0%	▲ 0.0%	0.8%	1.1%
民間最終消費支出 10億円	46563.3	47093.0	46764.4	46387.7	46866.0	47262.0
前年度比伸び率	0.8%	1.1%	▲ 0.7%	0.8%	1.0%	0.8%
民間住宅 10億円	2199.1	2360.4	2073.1	2213.6	2238.2	2309.5
前年度比伸び率	0.4%	7.3%	▲ 12.2%	0.9%	1.1%	3.2%
民間企業設備 10億円	11538.8	11970.9	12443.6	11674.6	12212.3	12239.7
前年度比伸び率	3.4%	3.7%	3.9%	▲ 0.0%	4.6%	0.2%
政府最終消費支出 10億円	16469.4	16350.4	16346.4	16552.2	16469.4	16453.0
前年度比伸び率	▲ 0.5%	▲ 0.7%	▲ 0.0%	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%
公的固定資本形成 10億円	2272.3	2181.7	2163.3	2477.9	2272.3	2224.5
前年度比伸び率	▲ 8.3%	▲ 4.0%	▲ 0.8%	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%
移輸出 10億円	31623.7	32451.3	32902.8	35352.8	36360.6	37734.6
前年度比伸び率	0.3%	2.6%	1.4%	1.4%	2.9%	3.8%
うち輸出 10億円	15439.4	15832.7	16512.0	16261.7	16776.4	17404.2
前年度比伸び率	▲ 0.6%	2.5%	4.3%	▲ 0.2%	3.2%	3.7%
うち移出 10億円	16184.3	16618.6	16390.8	19091.1	19584.2	20330.5
前年度比伸び率	1.2%	2.7%	▲ 1.4%	2.8%	2.6%	3.8%
移輸入 10億円	33188.9	33874.2	34118.5	33914.4	34957.6	35837.3
前年度比伸び率	1.7%	2.1%	0.7%	2.5%	3.1%	2.5%
うち輸入 10億円	9773.4	10113.9	10415.3	9816.9	10380.8	10941.7
前年度比伸び率	3.3%	3.5%	3.0%	7.0%	5.7%	5.4%
うち移入 10億円	23415.4	23760.2	23703.2	24097.5	24576.8	24895.6
前年度比伸び率	1.1%	1.5%	▲ 0.2%	0.7%	2.0%	1.3%
名目域内総生産 10億円	71841.3	72172.0	73393.1	75077.9	75457.3	75831.0
前年度比伸び率	▲ 0.9%	0.5%	1.7%	▲ 1.9%	0.5%	0.5%
G R P デフレーター 2000年=100	91.5	90.7	92.3	87.3	86.9	86.4
前年度比伸び率	▲ 0.7%	▲ 0.8%	1.7%	▲ 2.2%	▲ 0.5%	▲ 0.6%
鉱工業生産指数 2005年=100	91.7	94.4	95.8	94.1	94.4	98.7
前年度比伸び率	▲ 2.7%	2.9%	1.5%	▲ 0.4%	0.3%	4.5%
就業者数 千人	9,906	9,786	9,648	9,985	9,919	9,829
前年度比伸び率	▲ 0.7%	▲ 1.2%	▲ 1.4%	▲ 0.2%	▲ 0.7%	▲ 0.9%
完全失業率 %	4.7	4.9	4.7	4.8	4.6	4.5

